

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鴨川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,204,055,509	固定負債	31,117,872,671
有形固定資産	74,815,342,015	地方債等	19,894,069,495
事業用資産	35,633,802,812	長期未払金	90
土地	7,443,533,189	退職手当引当金	4,840,403,333
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,383,399,753
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,319,488,218
建物	33,296,824,642	1年内償還予定地方債等	2,383,635,171
建物減価償却累計額	-16,381,543,955	未払金	438,746,538
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	32,281,750,490	前受金	52,139,490
工作物減価償却累計額	-21,011,041,788	前受収益	240,065
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	290,466,509
船舶	-	預り金	100,048,100
船舶減価償却累計額	-	その他	54,212,345
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,437,360,889
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,173,081,074
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,310,648,642
航空機	-	他団体出資等分	2,866,366
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,280,234		
インフラ資産	36,742,895,624		
土地	2,328,574,776		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,806,872,562		
建物減価償却累計額	-1,728,117,599		
建物減損損失累計額	-		
工作物	88,893,833,804		
工作物減価償却累計額	-56,415,434,370		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	857,166,451		
物品	8,821,025,516		
物品減価償却累計額	-6,382,381,937		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,728,275,463		
ソフトウェア	42,040,954		
その他	1,686,234,509		
投資その他の資産	3,660,438,031		
投資及び出資金	357,794,498		
有価証券	132,380,074		
出資金	225,387,318		
その他	27,106		
長期延滞債権	329,209,586		
長期貸付金	135,310,835		
基金	2,668,707,620		
減債基金	534,600		
その他	2,668,173,020		
その他	206,795,861		
徴収不能引当金	-37,380,369		
流動資産	6,098,604,178		
現金預金	3,212,103,401		
未収金	704,762,988		
短期貸付金	3,070,107		
基金	1,965,955,458		
財政調整基金	1,965,955,458		
減債基金	-		
棚卸資産	19,217,939		
その他	212,158,122		
徴収不能引当金	-18,663,837		
繰延資産	-	純資産合計	51,865,298,798
資産合計	86,302,659,687	負債及び純資産合計	86,302,659,687

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 鴨川市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	30,039,949,406
業務費用	13,468,426,000
人件費	4,608,522,951
職員給与費	3,556,610,467
賞与等引当金繰入額	289,695,577
退職手当引当金繰入額	6,105,461
その他	756,111,446
物件費等	8,305,447,722
物件費	4,255,360,509
維持補修費	181,083,788
減価償却費	3,666,487,374
その他	202,516,051
その他の業務費用	554,455,327
支払利息	134,306,123
徴収不能引当金繰入額	51,983,683
その他	368,165,521
移転費用	16,571,523,406
補助金等	13,943,921,481
社会保障給付	2,618,909,475
その他	8,692,450
経常収益	3,572,714,216
使用料及び手数料	3,061,709,634
その他	511,004,582
純経常行政コスト	26,467,235,190
臨時損失	2,675,391,488
災害復旧事業費	7,348,000
資産除売却損	2,666,866,159
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,177,329
臨時利益	11,581,021
資産売却益	3,866,021
その他	7,715,000
純行政コスト	29,131,045,657

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鴨川市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,996,512,512	84,313,576,853	-31,319,405,037	2,340,696
純行政コスト(△)	-29,131,045,657		-29,131,045,657	-
財源	25,932,789,841		25,932,789,841	-
税収等	15,919,682,188		15,919,682,188	-
国県等補助金	10,013,107,653		10,013,107,653	-
本年度差額	-3,198,255,816		-3,198,255,816	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,190,459,921	4,190,459,921	
有形固定資産等の増加		3,957,480,236	-3,957,480,236	
有形固定資産等の減少		-8,206,088,801	8,206,088,801	
貸付金・基金等の増加		1,479,033,769	-1,479,033,769	
貸付金・基金等の減少		-1,420,885,125	1,420,885,125	
資産評価差額	301,152	301,152		
無償所管換等	2,044,100,216	2,044,100,216		
他団体出資等分の増加			-525,670	525,670
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,464,417	5,617,565	-12,081,982	-
その他	29,105,151	-54,791	29,159,942	
本年度純資産変動額	-1,131,213,714	-2,140,495,779	1,008,756,395	525,670
本年度末純資産残高	51,865,298,798	82,173,081,074	-30,310,648,642	2,866,366

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 鴨川市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,496,804,886
業務費用支出	9,928,264,880
人件費支出	4,839,279,517
物件費等支出	4,606,304,801
支払利息支出	134,306,123
その他の支出	348,374,439
移転費用支出	16,568,540,006
補助金等支出	13,943,921,481
社会保障給付支出	2,618,909,475
その他の支出	5,709,050
業務収入	28,987,259,104
税収等収入	15,607,916,343
国県等補助金収入	9,988,732,175
使用料及び手数料収入	2,886,563,123
その他の収入	504,047,463
臨時支出	7,348,000
災害復旧事業費支出	7,348,000
その他の支出	-
臨時収入	2,291,944
業務活動収支	2,485,398,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,844,332,429
公共施設等整備費支出	1,766,333,460
基金積立金支出	981,538,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,460,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,215,906,253
国県等補助金収入	238,966,261
基金取崩収入	879,500,465
貸付金元金回収収入	89,431,587
資産売却収入	8,007,940
その他の収入	-
投資活動収支	-1,628,426,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,572,268,364
地方債等償還支出	2,544,373,647
その他の支出	27,894,717
財務活動収入	1,262,550,763
地方債等発行収入	1,233,391,763
その他の収入	29,159,000
財務活動収支	-1,309,717,601
本年度資金収支額	-452,745,615
前年度末資金残高	3,558,427,628
比例連結割合変更に伴う差額	-3,216,848
本年度末資金残高	3,102,465,165
前年度末歳計外現金残高	103,292,535
本年度歳計外現金増減額	6,345,701
本年度末歳計外現金残高	109,638,236
本年度末現金預金残高	3,212,103,401

注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、千葉県市町村総合事務組合で負担金の累計額以上に退職手当が支給されている（基金の持分比率がマイナスの）ため、連結しておりません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鴨川市公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

水道事業会計、病院事業会計を除いて税込方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額 1,000 万円以上かつ固定資産の取得価額等の 10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成 28 年度決算分から統一的な基準を採用しています。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担行為の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

病院事業会計

安房郡市広域市町村圏事務組合

千葉県市町村総合事務組合

千葉県後期高齢者医療広域連合

南房総広域水道企業団

鴨川観光プラットフォーム株式会社

- ② 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑥ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
※株式会社鴨川マリン開発を除く。
- ⑦ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ⑧ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。